

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0107

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

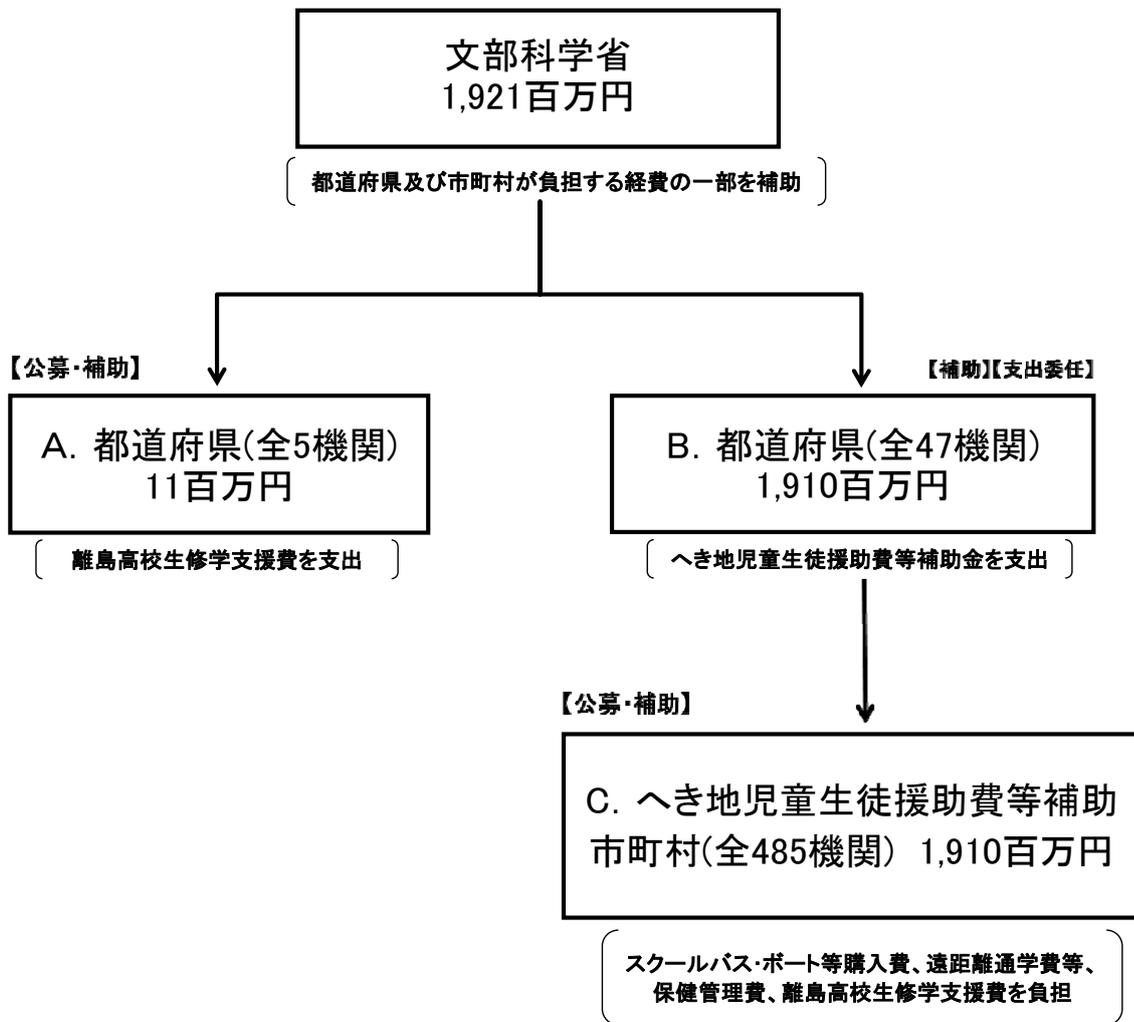
<b>事業名</b>	へき地児童生徒援助費等補助			<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和34年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	財務課		財務課長 村尾 崇 健康教育・食育課長 三木 忠一		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	へき地教育振興法 第3条第4号、第5号、第6条第1項 離島振興法 第15条第1項 奄美群島振興開発特別措置法 第34条第1項 小笠原諸島振興開発特別措置法 第36条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、地方創生			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	へき地教育振興法等に基づき、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在するへき地学校等の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費等、保健管理費及び離島高校生修学支援費に要する経費について、国がその一部を補助することにより、これらの負担を軽減し、教育水準の維持向上を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	【補助対象経費】 スクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費等、保健管理費及び離島高校生就学支援費に要する経費について、都道府県及び市町村が負担する場合に国がその一部を補助する。 【補助率】 1/2、1/3、2/3								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,332	2,355	2,344	2,298	2,270		
		補正予算	16	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	4	32			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 4	▲ 32				
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2,348	2,351	2,316	2,330	2,270		
	執行額		2,163	1,979	1,921				
	執行率 (%)		92%	84%	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		92%	84%	82%				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	へき地児童生徒援助費等補助金	2,298	2,270	事業実績を考慮しての減額。					
	計	2,298	2,270						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	へき地教育振興法等に基づき、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在するへき地学校等の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担する事業に係る経費について、国がその一部を補助する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	へき地学校等の教育水準の維持向上及び児童生徒の教育機会の確保	補助事業を採択した都道府県及び市町村数	活動実績 当初見込み	自治体数	503	504	485	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	スクールバス・ボート等購入費 執行額/補助事業を採択した自治体数		単位当たりコスト	千円/自治体	4,941	4,881	4,792	4,874	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	遠距離通学費等 執行額/補助事業を採択した自治体数		計算式	執行額/自治体数	543,490千円/110自治体	517,430千円/106自治体	474,387千円/99自治体	511,769千円/105自治体	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	保健管理費 執行額/補助事業を採択した自治体数		単位当たりコスト	千円/自治体	170	167	170	169	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	保健管理費 執行額/補助事業を採択した自治体数		計算式	執行額/自治体数	44,816千円/263自治体	43,838千円/263自治体	45,178千円/266自治体	44,611千円/264自治体	

単位当たりコスト	算出根拠		単位 千円/自治体	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	離島高校生修学支援費 執行額/補助事業を採択した自治体数			1,768	1,872	1,858	1,822		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	122,021千円/69自治体	121,659千円/65自治体	122,597千円/66自治体	122,092千円/67自治体		
			成果実績	-	-	-	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の 関係	政策	2.確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-6 教育機会の確保のための支援づくり	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-6.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-6.pdf</a>					
	取組 事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-					
	該当箇所	-	-						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費 投入の 必 要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	へき地を容めた国全体の教育水準の維持向上は国としての重要な施策であり、教育の機会確保の観点からも必須事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当事業は各自治体と連携して、国が主体的に推進していく必要がある。					
事業 の 効 率 性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	教育は国の重要施策であり、その確保は最優先事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、へき地学校等の教育の振興を図ることを目的に事業を実施している。補助率については1/2等と設定しており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業計画の内容を精査した上で、事業経費を厳正に審査しており、単位あたりコストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業内容は厳正に審査し、使途や必要性について厳密なチェックを行った。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果水準は高く、有効性は高い事業である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国の教育水準の維持向上には効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は高く、有効性は高い事業である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	購入したバスについては各自治体で効果的に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	へき地等自治体からの適正な申請については全て採択しており、へき地等における教育水準の維持向上を図る上で重要な役割を果たしている。	
	改善の方向性	スクールバスの購入をはじめ、各自治体の事業計画は年度ごとに変動し、自治体からのニーズも高いことから、今後も引き続き各自治体への調査を踏まえ、必要予算の確保に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
定量的なアウトカム指標の設定が困難なことは理解できるが、各自治体を通すなどして、児童・生徒や学校の満足度や改善に向けた要望などを聴取して、より具体的な定性的成果指標の設定の工夫をされてはどうか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
の事業部内改善	この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、より具体的な定性的成果指標の設定の検討が必要である。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	本事業は、教育機会均等の趣旨に基づき、へき地における教育水準の向上を図ることを目的としております。ご指摘いただいた所見を踏まえ、各自治体のニーズを満たせるよう、成果指標に新たに国庫補助事業の採択率を記載する改善を図りました。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成23年度	0109		
平成24年度	0113		
平成25年度	0106		
平成26年度	0108		
平成27年度	0103		
平成28年度	0100		
平成29年度	103		
平成30年度	104		
令和元年度	文部科学省 - 0102		
令和2年度	文部科学省 0102		
令和3年度	2021 20 0108		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.長崎県			B.千葉県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
離島高校生修学支援費	離島高校生修学支援費の補助		8	補助金	へき地児童生徒援助費等補助金	182
計			8	計		182
	C.千葉県君津市			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	遠距離通学費	遠距離通学費	76	-	-	-
	計		76	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県	4000020420000	離島高校生修学支援費	8	補助金等交付	-	-	
2	福岡県	6000020400009	離島高校生修学支援費	2	補助金等交付	-	-	
3	東京都	8000020130001	離島高校生修学支援費	0.7	補助金等交付	-	-	
4	沖縄県	1000020470007	離島高校生修学支援費	0.6	補助金等交付	-	-	
5	熊本県	7000020430005	離島高校生修学支援費	0.2	補助金等交付	-	-	

